

(別紙)

1. 栃木県地域環境保全基金の残高等

			金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)		232,797,451	
	内訳	うち、国費相当額	116,398,725	
		うち、地方負担相当額	116,398,726	
		うち、負担附寄附金等		
②	基金運用益		11,538	充当事業は4. 事業一覧のうち No. 1
③	その他収入		123,000	充当事業は4. 事業一覧のうち No. 1
④	負担附寄附金等		0	
⑤	返納額		0	
⑥	基金執行額 (処分額)		49,844,276	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高		183,087,713	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	91,543,856	
		うち、地方負担相当額	91,543,857	
		うち、負担附寄附金等		

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		183,087,713	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		149,224,000	
⑩	保有割合		1.227	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 国庫補助金相当額の国庫返還の可否 (運用型はすべて、取崩型は2. 保有割合が1以上の場合に限る。)

⑪	使用見込額を上回る資金の国庫補助金相当額の国庫返還の可否	否
⑫	返還可能額	
⑬	返還時期	
⑭	返還が困難である理由	新規活用事業への充当可能性があるため。

4. 事業一覧

番号	事業名	合計	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
			一般財源等	基金充当額				
1	「カーボンニュートラル実現に向けた新県民運動」推進事業	23,215,503		23,215,503	詳細は別紙2-1のとおり その他収入 (123,000円) 及び基金運用益 (11,538円) を充当	61%	15,000,000	45,000,000
2	水素エネルギー普及啓発事業	2,077,350		2,077,350	詳細は別紙2-2のとおり	100%		
3	消費者向け太陽光設置セミナー事業費	1,702,575		1,702,575	詳細は別紙2-3のとおり	100%		
4	大学等と連携したカーボンニュートラル推進事業	803,592		803,592	詳細は別紙2-4のとおり	38%	1,000,000	3,000,000
5	食品ロス削減推進事業	9,984,700		9,984,700	詳細は別紙2-5のとおり	64%	10,965,000	30,965,000
6	プラスチックごみ対策事業	9,137,167		9,137,167	詳細は別紙2-6のとおり	58%	14,037,000	24,037,000
7	外来種根絶モデル事業 (アマゾントチカガミ)	359,129	7,129	352,000	詳細は別紙2-7のとおり	15%	5,336,000	13,414,000
8	外来種対策に係る県民運動展開事業	2,571,389		2,571,389	詳細は別紙2-8のとおり	47%	2,179,000	5,481,000
9	ZEV普及促進事業	0					5,780,000	17,340,000
10	希少動植物種保護・保全に係る普及啓発事業	0					3,329,000	9,987,000
合 計		49,851,405	7,129	49,844,276			57,626,000	149,224,000

5. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	かけがえのない地域の環境を守り、持続可能で活力ある本県の経済社会を構築し、将来にわたり県民の生命及び財産を守るため、カーボンニュートラルの実現を目指す。	
	《総合的な指標》県内の温室効果ガス排出量→2030年度までに50%削減 (2013年度比)	
	成果実績	2022年度の県内の温室効果ガス排出量 ▲20.2% (2013年度比)
	目 標 値	2030年度の県内の温室効果ガス排出量 ▲50% (2013年度比)
達 成 度		40.4% (2022年度)

令和6年度 事業報告書

事業名	「カーボンニュートラル実現に向けた新県民運動」推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標（値）

①目的 2050年カーボンニュートラル実現に向け、これまで以上に県民の行動変容を強く促すため、「カーボンニュートラル実現に向けた新県民運動」を展開し、県民一人ひとりの脱炭素型ライフスタイルへの転換を図る。
②目標 事業実施期間において、「脱炭素で暮らしを豊かにする行動（新15のこと）」の実践度35%を目指す。



2. 概要

県民の行動変容の促進を図るため、脱炭素を軸とした「15アクション」を作成し、「とちぎ気候変動対策ポータルサイト」等を活用した効果的な情報発信を行うほか、令和4年度に制作した環境学習教材等を活用した小学校等への訪問講座などを実施する。
--

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律

4. 実施内容等

令和6（2024）年度に実施した事業内容は以下のとおり
(1) 普及啓発推進事業
①県内プロスポーツチームとの連携
・県内プロスポーツチーム(野球、サッカー、バスケ等)の公式SNSを通じた情報発信（取組事例やイベントのPR等）
・ホームゲームでの大型スクリーンによる気候変動対策に関する動画放映
・来場したファンに向けた気候変動対策に関する啓発活動及び啓発グッズ（オリジナルマグカップ）の制作
②デジタル広告による情報発信・分析事業
・県内10代後半～30代を対象に、「15アクション」に関するバナー広告の配信
・県内30～40代を対象に、ZEHに関するバナー広告や検索連動型広告の配信
・広告から「とちぎ気候変動対策ポータルサイト」へ誘導し、サイト内での行動分析を実施
③宇都宮ライトレール（LRT）における啓発
・LRT停留場6箇所における壁面シート広告を掲出
・広告内容：カーボンニュートラル啓発動画の周知（6～12月）、県民運動の周知（1～3月）
④「15アクション」ピクトグラム作成
・脱炭素を軸とした取組「15アクション」ピクトグラムの制作
⑤「15アクション」紹介動画制作
・脱炭素を軸とした取組「15アクション」を紹介する動画の制作（全編5分及び広告用15秒・30秒）
⑥「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」周知イベント開催等
・新たな県民運動の展開にあたり栃木県にゆかりのあるタレント等によるキックオフイベントを開催
・「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」のロゴマークの制作
・ミストテント天幕（ロゴマーク）の貼り替え
・「15アクション」の各取組をイメージしたニュートラくんイラストの制作
(2) 民生委員等による、熱中症予防対策を通じた気候変動対策の普及啓発
・地域の民生委員等を活用し、気候変動影響や「15アクション」を取り入れた省エネ型の熱中症予防行動に係る普及啓発を実施、新たなライフスタイルの実践を促す
(3) 環境学習支援事業
・デジタル環境学習教材等を活用し、県内小学校及び公民館等にて気候変動対策に関する講座を実施
※デジタル環境学習教材：令和4年度に制作、Webサイトに公開し、広く県民に提供

令和6年度 事業報告書

事業名	「カーボンニュートラル実現に向けた新県民運動」推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和9(2027)年度

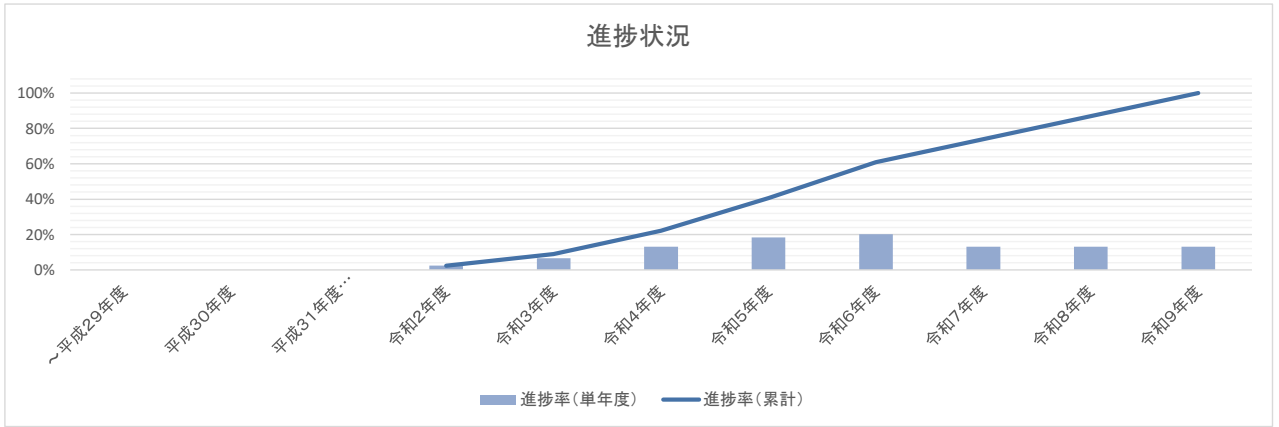
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
消耗品費	72,875		72,875	4.(1)⑥、(3)啓発品
印刷製本費	218,570		218,570	4.(2)啓発品
その他の備品購入費	0		0	
委託費	22,924,058		22,924,058	4.(1)①プロスポーツチーム連携:3,850,000円 4.(1)②広告配信・分析 :5,500,000円 4.(1)②HP保守管理・修正 : 940,500円 4.(1)③LRT広告 :1,647,800円 4.(1)④ビクトグラム作成 : 195,000円 4.(1)⑤紹介動画作成 :2,541,000円 4.(1)⑥周知イベント開催 :5,350,202円 4.(1)⑥啓発グッズ等作成 : 665,500円 4.(3)学校等訪問講座 :1,547,656円 4.(3)デジタル教材保守管理・修正: 686,400円
合計	23,215,503		23,215,503	(単位:円)

年度(単位:千円)		～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)					2,727	7,648	15,141	21,222	23,216	15,000	15,000	15,000
事業費(累計)					2,727	10,375	25,516	46,738	69,954	84,954	99,954	114,954

6. 進捗状況等

年度		～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)					2%	7%	13%	18%	20%	13%	13%	13%
進捗率(累計)					2%	9%	22%	41%	61%	74%	87%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	水素エネルギー普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境保全活動指導者の育成・活動支援事業	開始年度	平成31(2019)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和6（2024）年度

1. 目的及び目標（値）

①目的
水素エネルギーの利用によるCO2削減効果、外部への給電機能による災害対応力、水素そのものの安全性、エネルギーの選択肢としての有効性等について理解を醸成し、地域における水素社会の実現に向けた基盤を整備する。

②目標
事業実施期間において、県内の公立小中学校のうち、全体の約1割の学校において講座を実施する。また、併せて地域の環境教育指導者約250人、一般の県民約1,350人に対しても講座を実施し、県民から県民へとさらなる波及効果を図る。
また、（次期環境基本計画で位置付ける予定の）環境学習拠点等を効果的に活用し、延べ250万人に対して温暖化による危機意識の共有・水素エネルギーの有用性の理解促進を図る。

7
エネルギーの安全に
取り組む

11
気候変動防止に
取り組む

13
気候変動に
取り組む

17
気候変動に
取り組む

2. 概要

県と関係団体との連携により、小中学生及びその教員、地球温暖化防止活動推進員に対する水素エネルギーに関する研修や地球温暖化防止活動推進員等による地域における出前講座実施の際の機材貸出し等を実施。
普及啓発イベント等において、公用車として率先導入したFCVを活用し、水素エネルギーや次世代自動車としての有用性を県民に訴求する。
県子ども総合科学館において、水素の性質について学べる実験動画を配信するとともに、実験キットを活用した普及啓発活動を行う。

3. 根拠法令等

・地球温暖化対策の推進に関する法律

4. 実施内容等

令和6（2024）年度に実施した事業内容は以下の通り
(1)FCVを公用車として率先導入し、栃木県民の日等の各種イベントで普及啓発活動に使用（イベント：2回）
(2)動画配信サイトにおいて水素エネルギーに関する普及啓発動画を配信
(3)実験キットや水素エネルギー普及啓発動画を活用した教員研修を実施

令和6年度 事業報告書

事業名	水素エネルギー普及啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名	環境保全活動指導者の育成・活動支援事業	開始年度	平成31(2019)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和6（2024）年度

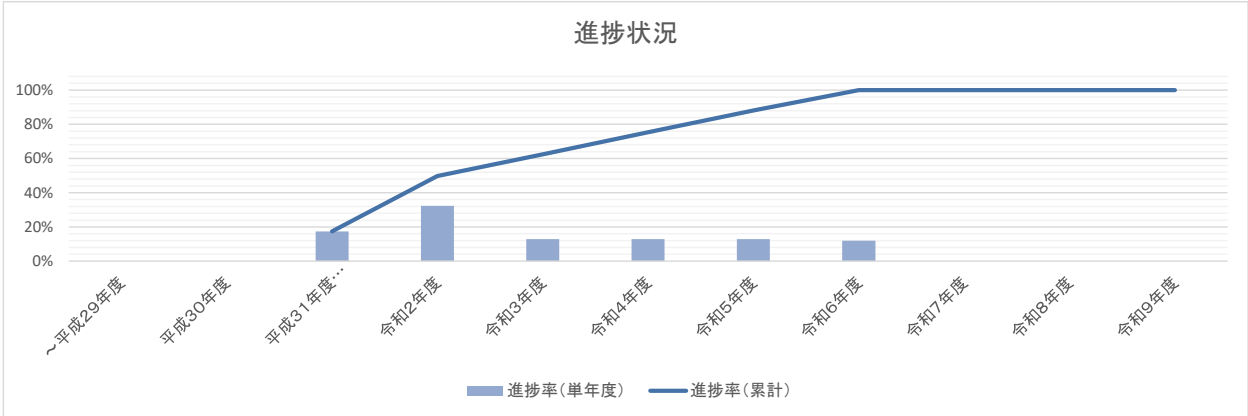
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
借料	2,077,350		2,077,350	4.(1)FCV、外部給電器リース
合計	2,077,350	0	2,077,350	(単位：円)

年度 (単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）			3,048	5,660	2,241	2,241	2,241	2,077			
事業費（累計）			3,048	8,708	10,949	13,190	15,431	17,508			

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）			17%	32%	13%	13%	13%	12%			
進捗率（累計）			17%	50%	63%	75%	88%	100%	100%	100%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	消費者向け太陽光設置セミナー事業費	新規・継続区分	新規
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和6(2024)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和6(2024)年度

1. 目的及び目標（値）

①目的

今般の電気料金の高騰や環境意識の高まり等により、太陽光発電設備導入への意識が高まっている状況にある。一方で、太陽光設置の効果がわからない。中立的な立場でアドバイスをもらえる場がない。等の理由から導入に踏み切れないといった相談が多く寄せられている。太陽光発電設備設置に係るセミナー及び相談会を実施することにより、それらの不安を払拭し、県内個人における太陽光発電設備の導入拡大を図る。

②目標

セミナー等の開催について、県、関係団体のHP、新聞広告等により広く周知することで、多くの参加者を募り、セミナー等の参加による、個人住宅への太陽光発電設備の導入拡大を目指す。

目標値:セミナー及び相談会の参加者数 150人(年間)



2. 概要

県内太陽光発電設備取り扱い企業と連携し、個人住宅への太陽光発電設備の導入に関するセミナー及び相談会を実施する。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・地域脱炭素ロードマップ
- ・栃木県気候変動対策推進計画

4. 実施内容等

令和6（2024）年度に実施した事業内容は以下のとおり

- (1) 太陽光発電設備に係る推進協議会の設立に向けた調整
太陽光発電設備を取り扱う企業で構成する推進協議会（※）の設立に向け、事業者への働きかけ等を行った。
※中立的な立場で太陽光発電設備等設置に係る相談を受けるとともに、太陽光設置事業者の紹介等を行う。
- (2) セミナー等の開催
 - ・県民による太陽光発電設備の導入拡大を図るため、設置のメリット等を紹介するセミナーを開催（R6.8.19）
 - ・併せて、栃木県電気工事業工業組合と連携し、県民を対象とした相談会を開催（R6.8.19）
 - ・セミナー等への参加者を増やし、太陽光設備の導入拡大に繋げるため、テレビCMの放送により広く県民に周知（計25回放送）

令和6年度 事業報告書

事業名	消費者向け太陽光設置セミナー事業費	新規・継続区分	新規
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和6(2024)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和6(2024)年度

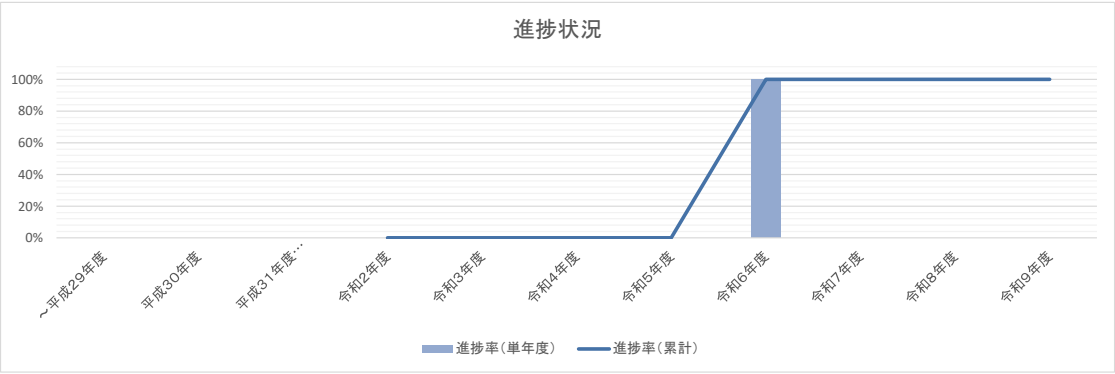
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
委託費	1,635,700		1,635,700	CM制作費:414,700円 CM放送料:1,221,000円 計1,635,700円
使用料及び賃借料	49,400		49,400	会場使用料:46,900円 備品使用料: 2,500円 計49,400円
旅費	10,080		10,080	特別旅費:10,080円
需用費	7,395		7,395	食糧費:7,395円
合計	1,702,575	0	1,702,575	(単位:円)

年度 (単位:千円)		～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)									1,703			
事業費(累計)					0	0	0	0	1,703	1,703	1,703	1,703

6. 進捗状況等

年度		～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)									100%			
進捗率(累計)					0%	0%	0%	0%	100%	100%	100%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	大学等と連携したカーボンニュートラル推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和5(2023)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標（値）

①目的
2030年度温室効果ガス排出50%減（2013年度比）の中間目標及び2050年カーボンニュートラル実現の目標達成のため、県内高等教育機関等と連携しながら、次代を担う若者も含めた幅広い県民の意識向上及び目標達成に向けた機運の醸成、ひいてはカーボンニュートラルの実現に資する人材の育成を図る。
②目標
次代を担う若者を含めた幅広い県民の意識向上とカーボンニュートラルの実現に資する人材の育成
目標値：カーボンニュートラル推進に係る教育プログラム参加者数 1,000人



2. 概要

県内高等教育機関で構成する「大学コンソーシアムとちぎ」が行うカーボンニュートラルをテーマとした教員、学生、県民等を対象にした教育プログラム（セミナー・ワークショップ・公開講座等）の実施を支援する。
--

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律

4. 実施内容等

令和6（2024）年度に実施した事業内容は以下のとおり
(1)大学コンソーシアムとちぎカーボンニュートラル推進事業委員会への参加（3回）
(2)カーボンニュートラルをテーマとした教育プログラムの実施支援 大学コンソーシアムとちぎとして、カーボンニュートラルを目指すことを宣言するとともに、基調講演やパネルディスカッションを通じて、学生をはじめ県民に広くカーボンニュートラルの実現を目指すための普及啓発や機運醸成を図るため、以下の各事業に対する支援を実施 ①カーボンニュートラルの推進に資する学生主体の地域活動に対する支援（上限10万円/件、3件採択） ②カーボンニュートラルの推進に資する大学教員の教育プログラム作成に対する支援（上限20万円/件、2件採択） ③大学コンソーシアム加盟大学における公開講座の開催（11月30日開催、参加者31名） ④自然エネルギー大学リーグ特別フォーラムへの参加（8月30日開催、参加者11名） 及び学生報告会の開催（10月14日開催、参加者50名）

令和6年度 事業報告書

事業名	大学等と連携したカーボンニュートラル推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和5(2023)年度
担当部署	環境森林部（気候変動対策課）	終了年度	令和9(2027)年度

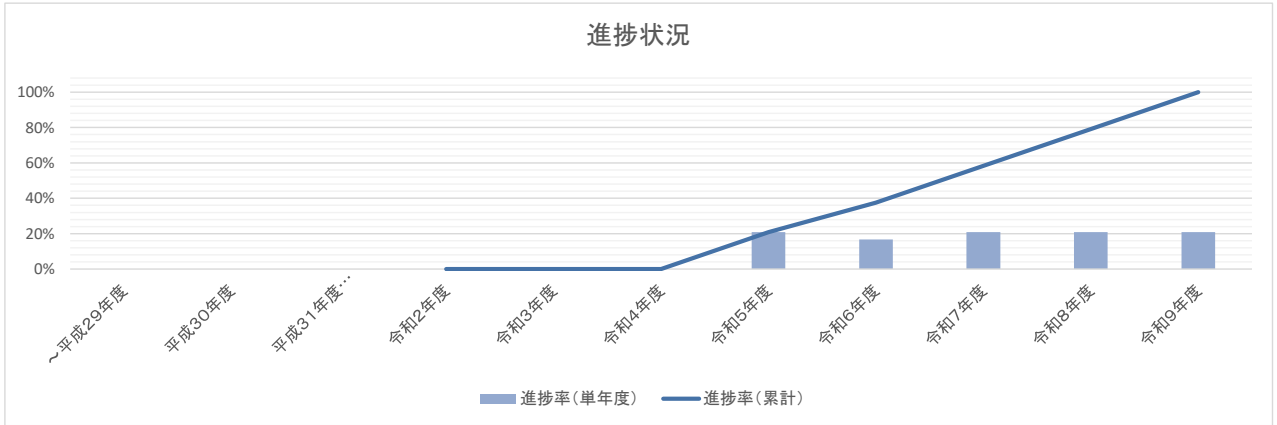
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
負担金	803,592		803,592	4.(2)教育プログラムの実施に要した以下の経費を負担金として支出 ・講師謝金 : 111,075円 ・旅費 : 193,650円 ・消耗品費 : 200,826円 ・印刷製本費 : 111,180円 ・広告料 : 32,000円 ・保険料 : 1,400円 ・使用料及び賃借料 : 30,841円 ・委託料 : 122,620円
合計	803,592		803,592	(単位:円)

年度(単位:千円)		～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)								1,000	804	1,000	1,000	1,000
事業費(累計)					0	0	0	1,000	1,804	2,804	3,804	4,804

6. 進捗状況等

年度		～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)					0%	0%	0%	21%	17%	21%	21%	21%
進捗率(累計)					0%	0%	0%	21%	38%	58%	79%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	食品ロス削減推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	平成31(2019)年度
担当部署	環境森林部（資源循環推進課）	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標（値）

①目的

食品ロスの問題に関する現状や対策について県民等に総合的かつ戦略的に情報発信することで、県民等の削減意識を醸成し、削減に向けた行動の実践を促進する。

②目標

県内の食品ロス量（平成30(2018)年度：12.4万t ※うち家庭系食品ロス量4.8万t）を令和12(2030)年度までに20%削減する。



2. 概要

食品ロス削減のため、オール栃木の削減取組体制の構築を目指し、県民1人ひとりが削減行動を実践へ移すための気運醸成を目的に普及啓発を展開する。

3. 根拠法令等

- ・食品ロス削減推進法
- ・栃木県環境基本計画
- ・栃木県資源循環推進計画
- ・栃木県食品ロス削減推進計画
- ・とちぎ食の安全・安心・信頼性の確保に関する基本計画

4. 実施内容等

(1) 食品ロス削減行動促進事業費

①食品ロス削減月間である10月に合わせて啓発三角柱POP等を作成し、県民等に対して食品ロス問題の概念や削減月間に係る周知をするとともに、ラジオによるスポットCMや特別番組等を通じた普及啓発活動を実施

②忘年会及び新年会時期である12月から1月に合わせて、県民等に対して、外食時における料理の食べきり等を啓発するため、オンラインサービスやSNS、新聞を通じた広報を実施

③消費者の食品ロス削減に向けた意識・行動の改革を促すため、モデルとなる食品関連事業者の店舗等で、食品ロス削減取組（店舗取組と消費者向け啓発を一体的に実施）を実施し、効果を実証するとともに、取組事例を周知することで、県内各店舗による効果的な普及啓発等を推進

令和6年度 事業報告書

事業名	食品ロス削減推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	平成31(2019)年度
担当部署	環境森林部（資源循環推進課）	終了年度	令和9(2027)年度

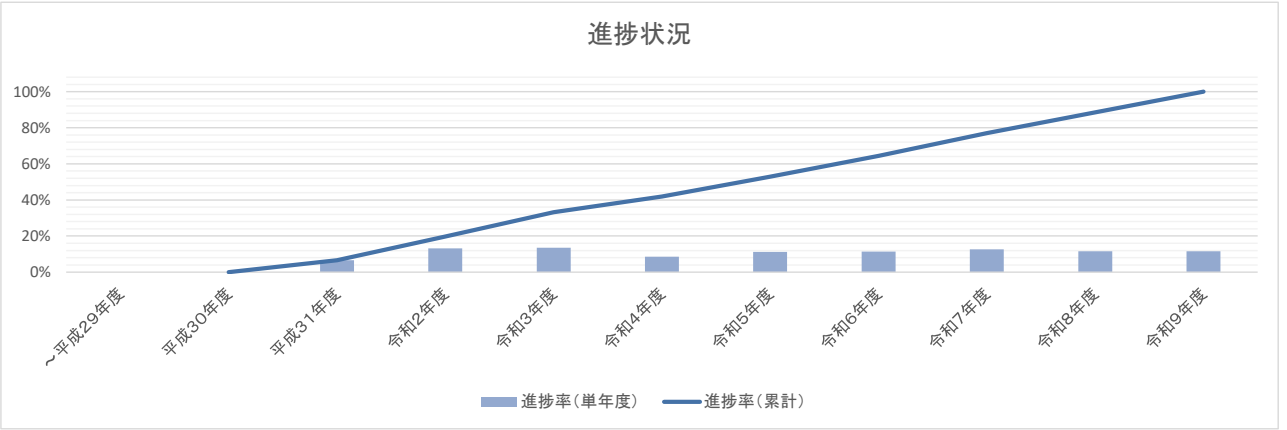
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
印刷製本費	0		0	
借料	0			
委託費	9,984,700		9,984,700	4.(1)①ラジオCM・特別番組放送 4.(1)②オンラインサービス等を通じた広報 4.(1)③実証事業を通じた啓発
負担金	0			
合計	9,984,700	0	9,984,700	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)		0	5,802	11,418	11,725	7,450	9,705	9,985	10,965	10,000	10,000
事業費(累計)		0	5,802	17,220	28,945	36,395	46,100	56,085	67,050	77,050	87,050

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)			7%	13%	13%	9%	11%	11%	13%	11%	11%
進捗率(累計)		0%	7%	20%	33%	42%	53%	64%	77%	89%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	プラスチックごみ対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部（資源循環推進課）	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標（値）

①目的 「栃木県プラスチック資源循環推進条例」、「栃木県プラスチック資源循環の推進に関する基本的な指針」で定めるプラスチックが資源として循環する体制を構築し持続可能な循環型社会の実現に向けて、県民一人ひとりのプラスチックごみ対策への意識醸成及び行動変容を図る。 ②目標 海洋プラスチックごみを減らす行動を実施している人の割合を上昇させる。（82%→90%） （R7年4月ネットアンケート85.9%）	      
---	--

2. 概要

県民、事業者、学生等あらゆる主体の行動変容を図るため、児童や生徒を対象としたプラスチックごみ問題を考える講座を開催するほか、個人の行動変容を促すため小売店等と連携したごみ拾いキャンペーンを実施する。
--

3. 根拠法令等

・循環型社会形成推進基本法 ・プラスチック資源循環戦略 ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律
--

4. 実施内容等

(1) プラスチック資源循環推進協議会 プラスチック資源循環の推進に係る関係者協議会を開催（全1回開催(9月6日)） (2) 環境学習講座 未来を担う世代から環境に配慮する意識の定着を図るため、身の周りにあるゴミを題材に海洋汚染を考える講座を開催（全33回：親子235名参加） (3) エコたび栃木プロジェクト事業 使い捨てプラスチック等の削減意識の定着につなげるため、小中学校及び特別支援学校の修学旅行を対象に参加校を募集、プラスチックとの上手な使い方を実践してもらう。 （151校より申し込み(県内学校122校、県外学校29校)） ※地域環境保全基金は県内学校向けの事業費に充当 (4) ワンウェイプラ削減促進事業 プラスチック製テイクアウト容器切替事業者の取組促進及び県民へのアピールを目的とした啓発資材の提供（15店舗） (5) とちぎ・プラ・クリーンアクション 個人のごみ拾い活動参加の間口を広げることを目的とした小売店等と連携したごみ拾いキャンペーンの実施（5～7月） ※(1)は基金対象外

令和6年度 事業報告書

事業名	プラスチックごみ対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和2(2020)年度
担当部署	環境森林部（資源循環推進課）	終了年度	令和9(2027)年度

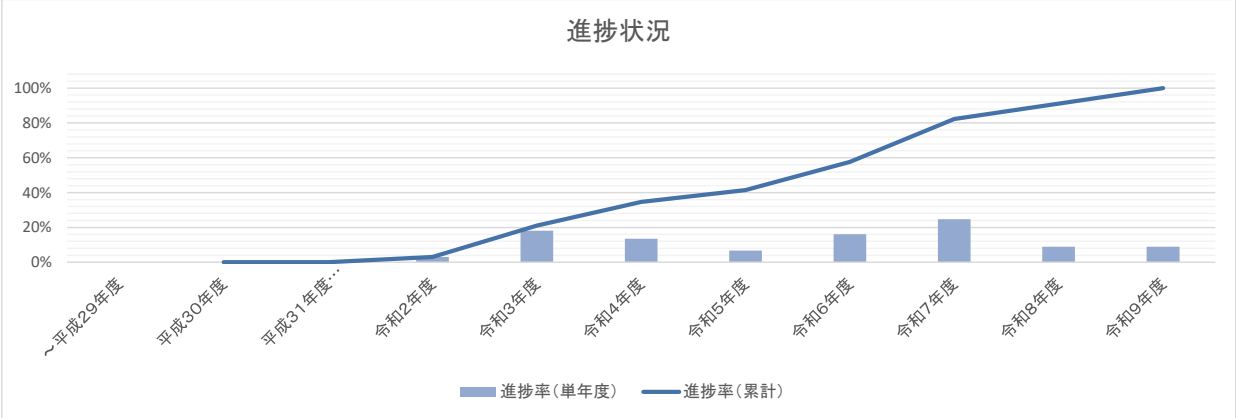
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
報償費	60,923		60,923	4.(3)表彰状
消耗品費	3,521,124		3,521,124	4.(2)、4.(3)エコバック等、4.(4)、4.(5)等
印刷製本費	86,078		86,078	4.(3)しおり、チラシ作成等
保険料	0		0	
委託料	5,469,042		5,469,042	4.(3)、4.(5)実施業務等
旅費	0		0	
負担金	0		0	
合計	9,137,167	0	9,137,167	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)				1,746	10,197	7,677	3,823	9,138	14,037	5,000	5,000
事業費(累計)		0	0	1,746	11,943	19,620	23,443	32,581	46,618	51,618	56,618

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)				3%	18%	14%	7%	16%	25%	9%	9%
進捗率(累計)		0%	0%	3%	21%	35%	41%	58%	82%	91%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	外来種根絶モデル事業（アマゾンチカガミ）	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和4（2022）年度
担当部署	環境森林部（自然環境課）	終了年度	令和9（2027）年度

1. 目的及び目標（値）

①目的

- ・外来種アマゾンチカガミによる生態系その他への影響を無くす。
- ・本事業を通じた、外来種問題についての普及啓発

②目標

外来種アマゾンチカガミの県内からの根絶



2. 概要

<現状>

- ・アマゾンチカガミは、水面を覆い尽くし、生態系への影響のほか水路の通水障害などをもたらす外来水草である。
- ・宇都宮市内の水路1箇所（以下、「箇所A」とする。）で確認され、根絶を図るため、令和4年度より普及啓発を兼ねて県民参加型の駆除イベントを行ってきた。
- ・昨年度のイベント後には目視により本種の生育がないことを確認したが、本年6月に現況調査を行ったところ、箇所Aにおいて未だに繁茂が確認された。
- ・今年度も駆除イベントを実施予定であるが、根絶するためには、本種を判別した上で、きめ細かな作業が可能な専門事業者による徹底した指導のもと県民参加型の駆除イベントを開催することが必要と判明した。
- ・また、箇所Aとは別に、宇都宮市内の同一水系の水路1箇所（以下、「箇所B」とする。）で本種の繁茂を確認した。

<今後の対策>

栃木県外来種対策アクションプランに基づき令和8年度までに県内から根絶するため、本種の判別ときめ細かな作業を指導することが可能な専門事業者にイベント開催を委託することで、普及啓発と併せて徹底した指導のもとで駆除を実施する。

なお、本事業実施後、令和10年度を目途に、専門家による評価を実施した上で、根絶宣言を行うことを目指す。

箇所A

- ・令和6年度：県民参加型の駆除イベント開催
- ・令和7～8年度：専門事業者への業務委託（専門事業者の指導による駆除イベント開催等）

→令和8年度に駆除完了。

- ・令和9年度：専門事業者への業務委託（駆除完了後のモニタリング、生きものの観察イベント開催）

箇所B

- ・令和6年度：職員による分布調査及び一部駆除
- ・令和7年度：専門事業者への業務委託（詳細な分布調査等、専門事業者の指導による駆除イベント開催等）
- ・令和8年度：専門事業者への業務委託（専門事業者の指導による駆除イベント開催等）

→令和8年度に駆除完了。

- ・令和9年度：専門事業者への業務委託（駆除完了後のモニタリング、生きものの観察イベント開催）

3. 根拠法令等

- ・生物多様性基本法、同法に基づく地域生物多様性戦略（栃木県環境基本計画）
- ・栃木県外来種対策方針
- ・アマゾンチカガミは、生態系被害防止外来種リスト（環境省）における「重点対策外来種」であり、県外来種対策方針（栃木県）における「優先対策種」である。

4. 実施内容等

R4、R5のボランティア応募者や生物多様性アドバイザー等を対象に、令和6（2024）年10月27日（日）に普及啓発も兼ねた県民参加型の駆除イベントを実施し、地元自治会の協力も得ながら、残存していたアマゾンチカガミを除去した。駆除イベント実施後、分布状況調査及び取り残しの除去作業を実施した。

令和6年度 事業報告書

事業名	外来種根絶モデル事業（アマゾントチカガミ）	新規・継続区分	継続
事項名	地域環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和4（2022）年度
担当部署	環境森林部（自然環境課）	終了年度	令和9（2027）年度

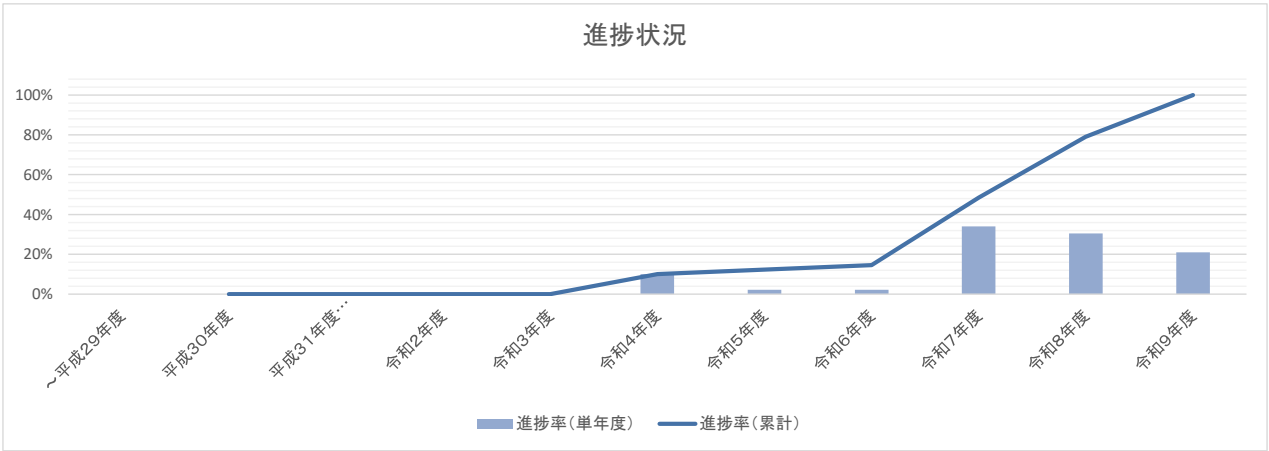
5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
消耗品費	12,129		12,129	駆除作業用の手袋等
保険料	2,700		2,700	駆除作業参加者の保険料
委託料	344,300	7,129	337,171	分布状況調査及び防除業務委託
合計	359,129	7,129	352,000	

年度（単位：千円）	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費（単年度）						1,588	352	352	5,336	4,783	3,295
事業費（累計）		0	0	0	0	1,588	1,940	2,292	7,628	12,411	15,706

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度 （令和元年度）	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率（単年度）						10%	2%	2%	34%	30%	21%
進捗率（累計）		0%	0%	0%	0%	10%	12%	15%	49%	79%	100%



令和6年度 事業報告書

事業名	外来種対策に係る県民運動展開事業	新規・継続区分	新規
事項名	地球環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和5(2023)年度
担当部署	環境森林部（自然環境課）	終了年度	令和9(2027)年度

1. 目的及び目標（値）

①目的
外来種対策は、予防原則の徹底（入れない・捨てない）、早期発見・早期対策、継続的かつきめ細かい駆除作業等、あらゆる側面において、県民の理解と協力が不可欠である。 そこで本事業では、外来種対策を県民運動として展開するための素地作りを目的とし、普及啓発や県民参加型の駆除作業を行う。
②目標
・外来種問題の認知度向上（「外来種」の意味を知っている割合 R2：59%→R9：80%） ・外来種対策活動への参加者増（県主催イベント R3：481人→R9：630人）

2. 概要

外来種対策を県民運動として展開するため、普及啓発資材の作成配付、外来種に係る簡易モニタリング手法を用いた住民参加型の駆除活動を実施する。
--

3. 根拠法令等

・生物多様性基本法、同法に基づく地域生物多様性戦略（栃木県環境基本計画） ・外来生物法 ・栃木県外来種対策方針、外来種対策アクションプラン ・シナダレスズメガヤは、生態系被害防止外来種リスト（環境省）における「重点対策外来種」であり、県外来種対策方針（栃木県）における「優先対策種」
--

4. 実施内容等

(1)普及啓発事業
・県内で特に問題となっているツヤハダゴマダラカミキリとアカミミガメについて、イラストなどを効果的に用いた普及啓発資材（チラシ142,500部及びクリアファイル12,000部）を作成した。 ・チラシについては、県内の全小中学生に配布した。 ・クリアファイルについては、県や市町が主催するイベント等において配布した。
(2)生物多様性保全上重要な地域における外来種対策の推進
・鬼怒川中流域自然環境保全地域において、外来植物シナダレスズメガヤと在来植生の分布やその推移について、簡易にモニタリングできる手法の研修を行い、普及を図った。 ・渡良瀬遊水地において、湿地環境及び希少植物の保全を図るため、駆除の実施及び駆除に要する消耗品の調達を行った。 ・那須塩原市大沼に生息する希少な両生類の生息環境改善を図るため、生息地に侵入するギンブナの駆除試行及び、駆除に要する消耗品の調達を行った。

令和6年度 事業報告書

事業名	外来種対策に係る県民運動展開事業	新規・継続区分	新規
事項名	地球環境保全に係る普及啓発事業	開始年度	令和5(2023)年度
担当部署	環境森林部（自然環境課）	終了年度	令和9(2027)年度

5. 事業費等

	合計	一般財源等	基金充当額	備考
消耗品費	238,719		238,719	4.(2)渡良瀬消耗品：10,000円 4.(2)ギンブナ消耗品：228,719円
印刷製本費	1,087,845		1,087,845	4.(1)チラシ印刷：586,245円 4.(1)クリアファイル：501,600円
保険料	54,625		54,625	
委託費	1,190,200		1,190,200	4.(1)チラシ原稿作成：495,000円 4.(2)簡易モニタリング試行：695,200円
合計	2,571,389	0	2,571,389	(単位：円)

年度(単位:千円)	～平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
事業費(単年度)							2,286	2,571	2,179	1,651	1,651
事業費(累計)	0	0	0	0	0	0	2,286	4,857	7,036	8,687	10,338

6. 進捗状況等

年度	～平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
進捗率(単年度)							22%	25%	21%	16%	16%
進捗率(累計)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	22%	47%	68%	84%	100%

